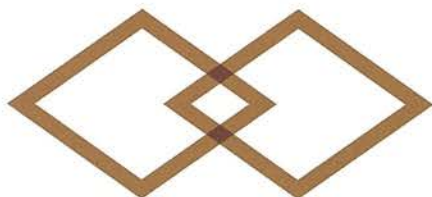


# 実践

# 財務捜査



さいたま地方検察庁公判部長 清野憲一 著  
元警察庁組織犯罪対策部暴力団排除対策官

## この一冊で財務捜査の全てがわかる！

### 知能犯、生活経済事件に係る捜査の知識・ノウハウを分かりやすく解説！

実践

## 財務捜査



清野 憲一 著

知能犯、生活経済事件捜査に携わる警察官の必読書

- ・多様な不正会計手法と実例を勘定科目別に解説
- ・財務諸表から不正会計を見抜く8つの手順
- ・銀行捜査・物読み・取調べのテクニック

企業法務、監査に携わる実務家、弁護士必携の書

立花書房

### 知能犯や生活経済事件の捜査等に現に携わり、 又は携わることを志す警察官のための 必読・必携の書！

全ての捜査官にとって必要な財務捜査の知識・ノウハウが学べる一冊。

帳簿の読み方、伝票や証憑書類を見るときに着眼点、勘定科目分析の手法、貸借対照表や損益計算書の読み方、不正会計に気付く方法、銀行捜査、搜索押収、証拠物分析、取調べ、国際捜査の手法等に関する実践的な知識を、実例を基に提供する。

304 第2編 経理分析

らない。取引科目に対してどのような加減算によってその取崩となったのかの内訳を見て、異動額を示す科目がないかを見ておく必要がある。投資キャッシュフローにも着目する必要がある。

(9) 投資キャッシュフローの内訳、対価キャッシュフロー比  
投資キャッシュフローではその投資先が生ずるものである。前記①で触れた貸借対照表、ソフトウェアー帳簿、顧客資産、のれん、ソフトウェア、有価証券、出資金等がその内容である場合には、その実態性、資産価値の現実性、買金の取崩の取れ等について十分分析する必要がある。  
また、通常、投資は投資キャッシュフローの範囲で行うことが正常といえるから、投資キャッシュフローに比して著大な投資キャッシュフローが流出されている場合には、これもまた要注意である。原因としては、多額の銀行借入れ等をもたらしこれを株式や有価証券に投資する形での経営者がいるためである場合もあるし、他方では、投資キャッシュフローの売却対象が負債である、損失のばしや損失の発生、投資キャッシュフローから投資キャッシュフローへの移行が行われている可能性を念頭に置く必要がある。  
上記①～⑧のような検出で不正会計がなされている可能性が判明した場合には、投資キャッシュフローで調整されたと認識されている資金調達が金融商品取引法違反や詐欺、建設会社であれば建設業法違反等の犯罪を構成する可能性を念頭に置き、問題点について十分に調査を尽くす必要がある。  
もちろん、以上の8段階の分析に加えて第2編第3章第1節で述べた様々な経営分析手法を併用し、異常数値がないかをより詳しく見ていくことが有効であることは言うまでもない。

3 異体の適用例

それでは、上記で示した方法を実際に不正会計検出をした企業の貸借対照表及び損益計算書の分析に適用した場合、どのようになるのかを見てみよう。

- (1) 株式会社クロニクル(平成25年大塚証券取引所(上場廃止)第32期有価証券報告書<sup>16)</sup>)

740 <http://www.kohjin.co.jp/2013/2012-20000229.pdf>

第2章 財務分析 305

①【連結貸借対照表】	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540,478	168,056
受取金	284,201	212,145
営業取引貸付金	61,866	2,862
営業貸付金	405,292	911,616
営業貸付金	2,860,000	—
商品	980,029	613,809
繰延税金資産	19,966	9,738
その他	47,639	54,486
貸倒引当金	△10,296	△6,271
流動資産合計	3,047,277	1,986,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,103	87,103
取得時評価損	△13,371	△14,545
減価償却累計額	△9,712	△9,712
建物及び構築物(純額)	63,820	62,846
工具、器具及び備品	76,252	79,852
取得時評価損	△61,339	△64,659
減価償却累計額	△9,970	△11,749
工具、器具及び備品(純額)	4,948	3,400
非有形固定資産	4,830	4,830
取得時評価損	△2,570	△2,570
減価償却累計額	△2,258	△2,258
商号運転料(純額)	0	0
土地	75,845	75,845
有価証券等合計	134,413	111,700
無形固定資産		
のれん	1,544,491	1,544,433
その他	36,200	36,853
無形固定資産合計	1,580,691	1,681,286
投資その他の資産		

定価(本体3,700円+税) 送料300円

ISBN 978-4-8037-4273-2 C3032 / A5判・並製・560頁

【本書より一部抜粋】

# 実践 財務捜査

推薦のことは  
はじめに  
凡例

## 第1編 基礎編

### 第1章 証憑書類とは

- 1 証憑書類の意義
- 2 証憑書類の完全偽装の困難性

### 第2章 会計帳簿に関する基礎知識

- 1 会計帳簿の意義
- 2 会計帳簿の種類
- 3 仕訳について
- 4 収益や費用の計上(認識)基準
- 5 企業会計に関する諸原則

### 第3章 財務諸表とは

- 第1節 貸借対照表
  - 1 資産の部
  - 2 負債の部
  - 3 純資産の部
  - 4 貸借対照表の各期比較について
- 第2節 損益計算書
  - 1 意義
  - 2 捜査上のポイント
- 第3節 キャッシュフロー計算書

### 第4章 上場企業の有価証券報告書

## 第2編 財務分析

### 第1章 財務分析の基本的視点

- 第1節 疑うこと
- 第2節 帳簿の内容面だけではなく形式面にも着目すること
- 第3節 5W1Hに着目すること
- 第4節 突合分析

### 第2章 勘定科目分析

- 第1節 資産科目
  - A 流動資産
    - 1 現金
    - 2 預金
    - 3 売掛金
    - 4 受取手形
    - 5 有価証券
    - 6 棚卸資産(商品、製品、原材料、仕掛品等)
    - 7 前払金・前払費用
    - 8 貸付金
    - 9 仮払金
    - 10 繰延税金資産
    - 11 貸倒引当金
  - B 有形固定資産
    - 1 土地・建物
    - 2 工具、器具・備品
    - 3 建設仮勘定
  - C 無形固定資産

- 1 ソフトウェア
- 2 のれん
- 3 無体財産権
- D 投資その他資産
- E 繰延資産
  - 1 総説
  - 2 繰延資産の企業会計上及び税法上の取扱いの相違点
  - 3 繰延資産をめぐる不正会計事例

### 第2節 負債科目

- A 流動負債
  - 1 買掛金
  - 2 支払手形
  - 3 借入金
  - 4 未払金・未払費用等
  - 5 負債性引当金
  - 6 仮受消費税
- B 固定負債
  - 1 社債

### 第3節 純資産

- 1 総説
- 2 純資産に関する捜査のポイント

### 第4節 営業収益

- 1 売上
- 2 売上原価
- 3 製造原価
- 4 販売費及び一般管理費

### 第5節 経常利益(損失)

- 1 営業外収益
- 2 営業外費用

### 第6節 税引前当期純利益(損失)

- 1 特別利益
- 2 特別損失

### 第7節 税引後当期純利益・損失、当期未処分利益・損失

- 1 当期純損益に関する仕訳
- 2 株主総会の決議事項に関する仕訳

### 第8節 まとめ

## 第3章 決算書の分析

### 第1節 経営分析手法一般

- 1 収益性分析
- 2 活動性分析(効率性分析)
- 3 成長分析
- 4 生産性分析
- 5 安全性分析

### 第2節 キャッシュフロー分析手法について

- 1 総説
- 2 キャッシュフローの求め方
- 3 キャッシュフローの比率分析等
- 4 キャッシュフローの粉飾

### 第3節 内部統制システムの検討

- 1 内部統制システムの意義

- 2 会社法上の内部統制
- 3 金融商品取引法上の内部統制
- 4 内部統制システムに関する捜査のポイント

### 第4節 会計監査手法等について

- 1 日本公認会計士協会による諸資料
- 2 不正会計の発見方法
- 3 粉飾決算の見分け方
- 4 内部監査手法について
- 5 脱税の手口について
- 6 監査人の資質について

### 第5節 企業評価手法について

### 第6節 経営分析手法の具体例への応用

- 1 はじめに
- 2 財務諸表を読む8手順
- 3 具体的適用例

## 第3編 知能犯事件における帳簿捜査以外の捜査について

### 第1章 帳簿捜査と他の捜査手法との連携の重要性

### 第2章 銀行捜査

- 1 総説
- 2 銀行実務に関する基礎的な理解と知識が必須であること
- 3 銀行のコンピュータ化の変遷について
- 4 顧客管理システムについて
- 5 対象者管理に係る口座の発見方法
- 6 貸付けに関する捜査
- 7 為替に関する捜査
- 8 貸金庫の捜査

### 第3章 物読み

- 1 総説
- 2 的確な捜索・差押えを行うための留意点
- 3 コンピュータ関係証拠分析に関する基礎知識
- 4 物読みの方法

### 第4章 取調べ

- 1 取調べの在り方全般
- 2 財務捜査における取調べ

### 第5章 国際捜査

- 1 総説
- 2 国際捜査共助
- 3 国際刑事警察機構(ICPO-Interpol)
- 4 行政機関相互の情報交換の枠組
- 5 外国公務員汚職

### 第6章 捜査主任官の役割

あとがき

事項索引

会計指針索引

企業名索引

著者略歴等

FAXでのご注文は切りとらずにそのままご送信ください。FAX 03-3233-2871

申込書

\*実践・財務捜査

合計 \_\_\_\_\_ 部

ご所属名	庁	道府県
(署・隊・課)		

ご担当者名 \_\_\_\_\_ (TEL: \_\_\_\_\_)

係名	氏名

係名	氏名

(ご記入いただいた個人情報は、購入申込み及びそれに伴うご連絡・弊社図書ご案内に利用させていただきます。)

\*お申込みは合計部数だけでも承ります。



立花書房

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-28-2

TEL:03-3291-1561(営業部) 03-3291-1566(編集部) <http://tachibanashobo.co.jp>